

2022年2月1日
石塚化学産業株式会社
株式会社ツルオカ
三井化学株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社

資源循環プラットフォーム活用で、トレーサビリティを付与した再生プラスチック材の実証販売開始 **－DXを通じた資源循環型社会への転換を目指して－**

石塚化学産業株式会社（本社：東京都北区、代表取締役社長：石塚勝一、以下、石塚化学産業）は、三井化学株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：橋本 修、以下 三井化学）と日本アイ・ビー・エム株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山口 明夫、以下、日本IBM）が2021年4月より開発しているブロックチェーン技術の高度なセキュリティを有した資源循環プラットフォームを活用し、トレーサビリティ（追求可能性）を付与した再生プラスチック材（メタクリル酸メチル樹脂（PMMA）、ポリカーボネート樹脂（PC））の販売を2022年2月より開始いたします。本再生プラスチック材は、再生原料となる使用済み製品の回収・解体を株式会社ツルオカ（本社：茨城県結城市、代表取締役社長：鶴岡正顕、以下、ツルオカ）が行い、再生プラスチック材の製造・販売を石塚化学産業が行うものです。

資源循環型経済の実現が求められている中、再生プラスチック材の使用においては、含有物質の明確化などトレーサビリティの担保が課題となっています。今回の実証販売は本プラットフォームを活用することで、再生プラスチック材のトレーサビリティの担保のほか、製造工程、検査工程、物性情報や品質情報等の可視化およびCO2排出量（参考値）を明示化することが可能となる画期的な取り組みです。今後も本プラットフォームでは資源循環型経済の実現に向け、現プラットフォーム参加者および新たな参加者と協働しながら他製品でも実証実験を重ね、実装に向けた活動を進めてまいります。

■再生プラスチック材 販売概要

- ・販売する商品：メタクリル酸メチル樹脂（PMMA）、ポリカーボネート樹脂（PC）
- ・販売開始日：2022年2月1日
- ・販売業者：石塚化学産業

■資源循環プラットフォーム参加者の声

＜石塚化学産業 代表取締役社長 石塚勝一＞

昨年、プラスチック資源循環促進法が国会で成立して以来、プラスチック・リサイクルに対する問い合わせが増加しています。その多くは自社製品のリサイクルに関する相談で、まだ、再生プラスチック材を使用したいとの相談は少ないです。

その理由は、再生プラスチック材を使用することがなく、品質や安全性に不安なこと、地球環境（カーボンニュートラル

等)にどのように寄与するのか不明なこと等であると推測されます。その不安や不明を解消できる再生材を販売することができれば、再生材の普及につながると考えました。

政府が2030年までに再生材の倍増を目標に掲げ、本年4月にプラスチック資源循環促進法が施行される中にあって、石塚化学産業はプラスチック・リサイクルに長年携わっている者として、再生プラスチック材の普及に使命感を持って取り組んでおります。このトレーサビリティ付き再生材は、その普及に役立ってくれるものと確信しております。

<ツルオカ 代表取締役社長 鶴岡正顯>

エコデザインの課題から「トレーサビリティを付与した再生プラスチック材」の要件に適う使用済み製品が、まだ社会的に希少な中、安心・安全・安定な再生材供給の要所となる中間処理業として回収・解体を担うツルオカは、製品ライフサイクル上の横断的パートナーシップ構築が可能となる本プラットフォームでのビジネスを通じて取り扱う再生原料の対象拡大、及び同業他社への普及に努め、市場の活発化に向けて行動して参ります。

<三井化学 デジタルトランスフォーメーション推進室 担当執行役員 三瓶雅夫>

この度、ツルオカ様、石塚化学産業様に本プラットフォームをご利用いただき、再生プラスチック材の販売を通じて、資源循環型社会への転換に向け、協働できたことをうれしく思います。三井化学はデジタル技術を用い、素材提供型から社会課題解決型のビジネスへ転換を進め、プラスチック資源循環を通じ、環境貢献価値の最大化を目指します。

より多くの方々が本プラットフォームをご利用いただくことを期待し、三井化学は今後も、資源循環プラットフォームの構築をリードして参ります。

<日本 IBM IBM コンサルティング事業本部 事業統括担当 常務執行役員 柴田祐一郎>

日本 IBM は、循環経済の確立や温室効果ガスの排出量ネット・ゼロを目指し、これまで取り組んできた豊富な経験とスキルを基に、資源循環プラットフォームの構築やプラスチック・リサイクルにおける CO2 排出量算定を支援しました。

この度、資源循環型社会の実現に向け、トレーサビリティを基盤とした本番プラットフォームを実装し、再生プラスチック材の販売が開始されることを嬉しく思います。

今後も日本 IBM は Blockchain をはじめ、Cloud, OpenShift、AI など先端テクノロジーを活用し、より良い未来づくりに向け「Good Tech」を全世界で推進し、今後もお客様とともにサステナブルな社会の実現に取り組んでまいります。

* * 本リリースに関する対談動画のリンク先 (https://youtu.be/ZFu_qooSIWk)

以上

*ブロックチェーン技術とは、全ての履歴を連続的に記録する「不可逆」なデータベース技術です。全ての関係者がアクセス可能であり、またデータ改ざんが不可能であることから、その原材料、製品等が「いつ、どこで、だれの手を渡って来たのか」といったことを、全ての関係者が追跡可能であり、トレーサビリティ（追跡可能性）を実現します。

*IBM、IBM ロゴ、ibm.com、IBM Cloudは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点での IBM の商標リストについては、<http://www.ibm.com/legal/copytrade.shtml>(US)をご覧ください。

<ニュースリリースに関するお問い合わせ先>

石塚化学産業株式会社 リサイクル事業部リサイクル部 担当：臼井（TEL：0280-62-3005、E-Mail：usui@icskk.com）

株式会社ツルオカ 総務部 R E C Y I N T 事業企画室 担当：堤（TEL：0285-49-3330、E-Mail：ytutumi@tsuruoka.co.jp）

三井化学株式会社 コーポレートコミュニケーション部（お問い合わせフォーム：https://form.mitsuichemicals.com/corporate/cc_pr_csr_ja）

日本アイ・ビー・エム株式会社 広報 担当：一ノ瀬（広報代表 TEL：03-3808-5120、E-Mail：PRESSREL@jp.ibm.com）